

ほうふ Hofu

発行 / 防府市議会

編集 / 議会広報編集委員会

〒747-8501 防府市寿町7番1号

TEL 0835-25-2182 FAX 0835-25-8179

URL <http://www.city.hofu.yamaguchi.jp/sigikai/>

市議会だより No.2

平成18年9月1日



6月定例議会

議案の概要

P2 ~ P3

一般質問

P4 ~ P9

常任委員会の報告

P10

視察報告

P3

特別委員会の動き

P11

議会日誌

P12

9月定例議会の予定

P12

平成18年 6月 定例議会

6月定例議会は、6月26日から始まり、7月14日までの会期19日間で行われました。

平成18年度一般会計補正予算・特別会計補正予算をはじめ、犯罪のない安全で安心なまちづくり条例の制定、市税条例の一部改正など議案16件、意見書2件、推薦1件、選任1件、承認2件、報告15件が審議され、原案どおり可決されました。

主な議案等とその審議経過の概要をお知らせします。

条例

犯罪のない安全で安心なまちづくり条例の制定

市民生活に危害を及ぼす犯罪を未然に防止し、市民が安全に、かつ、安心して生活することができるまちづくりを推進するため、条例を制定するものです。

基本理念、市・市民・事業者の責務、地域安全活動を行う団体等への支援、犯罪の被害を受けやすい者への配慮などを定めています。

市民の安全・安心は重要課題だが、個人の生活が監視の対象になり、人権やプライバシー侵害の危惧があり反対との意見も出されましたが、賛成多数で原案どおり可決されました。

市税条例の一部改正の専決処分

地方税法等の一部改正(3月31日公布)により、平成18年度からこれに準じた市税条例、都市計画条例の改正が必要となり、市長が専決処分したことについて議会に承認をもとめるものです。

改正は、市民税の均等割、所得割の非課税基準額の改定、土地の評価替えに伴う固定資産税、都市計画税の負担調整措置、市たばこ税の税率改定です。

低所得者への新たな課税、負担水準の引き上げであり不承認との意見もありましたが、賛成多数で承認されました。

市税条例の一部改正

地方税法等の一部改正により、平成19

年度以降実施分については、これに準じた市税条例の改正をするためのものです。

改正は、所得税から個人住民税への税源移譲により市民税の所得割の税率を一律6%とし、その人的控除額の差額による負担増を調整する措置などです。

増え続ける税負担は、暮らしをおびやかすものであり反対との意見もありましたが、賛成多数で可決されました。

市議会の議員の定数を定める条例の一部改正

議会内で議員定数のあり方が検討協議され、行政に対する監視機能、類似都市の議員数などを勘案し、議員定数を現行の30人から3人削減し、27人にするものです。

この削減により、地方自治法の法定上限数34人から7人の減となります。新しい定数は、次の一般選挙から適用されます。

人事・一般議案

人権擁護委員候補者の推薦

福田勝正さん(大字西浦)が任期満了となりますが、引き続き推薦されました。

助役の選任

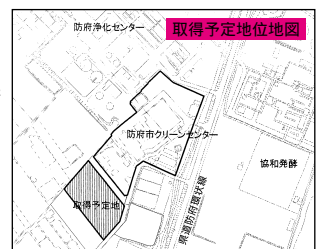
土井章さんの退職(3月31日)により空席となっていた助役に、総務部長の嘉村悦男さん(大字久兼)が選任されました。

市道路線の認定及び変更

大崎自歩道橋線と生活道路3路線の市道認定及び西畑東畑線ほか5路線の起・終点や経過地を変更するものです。

土地の取得

ごみ焼却施設建て替えのため、廃棄物処理施設用地として市土地開発公社からクリーンセンター隣接地を取得するものです。今年度分7、927㎡を4億1、700万円取得。



救助工作車の取得

救助工作車を7、959万円(株)ハツタ山口から購入するものです。6社の指名競争入札により同社と契約し、来年3月に納車されます。

厨房備品の取得

2学期からの中学校給食のため、学校給食センターの備品購入に関する次の2議案が上程、可決されました。



フードスライサーなど

移動式厨房備品作業台、フードスライサーなど16品目を2、625万円(有)シユウヨウから購入。(8社の入札)

給食運搬用の角型二重食缶(625個)を1、937万2、500円(株)長宗から購入。(5社の入札)

工事請負契約の締結

佐波小学
校屋内運動
場増設
（建築主体）
工事を澤田
建設（株）
と2億2、
152万9
千円で契約
するもので
す。
工期は来
年3月15日
までで、卒業式に間に合うよう建設され
ます。



完成模型

予算

平成18年度一般会計補正予算
平成18年度特別会計補正予算
平成18年度一般会計予算総額に、歳入
歳出それぞれ5億2、405万8千円を
追加しました。内容としては、児童手当
制度の拡充などによる補正が主なもの
で、原案どおり可決されました。これに
より、平成18年度の一般会計予算は、3
66億805万8千円となりました。
また、公共下水道・老人保健事業特別
会計補正予算の2会計について、いずれ
も原案どおり可決されました。
補正予算（一般・特別会計）のより詳し
い内容等については、10ページをご覧下
さい。

意見書

基地対策予算の増額を求める意見書
基地関係市町村の行財政運営は、基地
所在に伴う特殊な財政需要の増大等によ
り大変厳しい状況にあり、平成19年度予
算編成に当たり、次の2点について、国
に要望する意見書を可決しました。

基地交付金及び調整交付金について
は、平成19年度予算において増額措置
を講ずるとともに、基地交付金の対象
資産を拡大すること。
基地周辺対策経費の所要額を確保する
とともに、各事業の補助対象施設及び
範囲を拡大すること。特に、特定防衛
施設周辺整備調整交付金については、
平成19年度予算において増額措置を講
ずること。

公共工事における建設労働者の適正な
労働条件の確保を求める意見書

建設労働者の適正な労働条件の確保と
ともに、工事における安全や品質が適切
に確保されるよう、公共工事における新
たなルールづくりが必要であり、次の2
点について、国に要望する意見書を可決
しました。

公共工事における建設労働者の適正な
労働条件の確保ができるよう、「公契
約法」の制定を推進すること。
「公共工事の入札及び契約の適正化の
促進に関する法律」の附帯決議事項に
ついて、実効ある施策を実施すること。

視察報告

教育民生委員会は、4月26日、27日に
神奈川県平塚市、群馬県高崎市を視察
しました。その概略を報告いたします。

ひらつかアリーナ（平塚市）

ひらつかアリーナは、馬入ふれあ
い公園に、水辺と一体となった人と自
然が共生する憩いの場づくりを基本
理念とし、県の「環境共生都市づくり
事業」の第1号に認証され、公園の中
心的な運動施設として、平成16年6月
に完成。

スポーツ施設やコンサート会場とし
て十分な機能を持ち、環境やバリアフ
リーにも様々な配慮がされている。そ
のほか、多目的ルームや会議室、チャ
イルドルームを備え多様な希望に込め
られるようにしてある。
主な特徴

バスケットコートが4面可能
大開口部によるアリーナへの自然光
の採り入れ
太陽光発
電パネル
の設置
バリアフ
リー化と
してエレ
ベーターの
設置
移動壁に



より男子、女子トイレ数の変更可
オストメイトトイレ設置
平成23年山口県で開催される国民体
育大会に向けて体育館建設が検討され
ていますが、自然が共生する憩いの場
として市民が利用し易い施設に、そし
て、全国に誇れる施設が出来るよう意
見を述べていきます。

高崎市総合福祉センター（仮称）

（高崎市）

福祉先進
都市高崎
市は、少子高
齢時代にあ
つて、水浴
訓練室や心
身障害児訓
練室など新
しい機能を
加味した上
で、全市的
な福祉サー
ビスを展開するために、シルバース
ター、障害者センター、児童セン
ター、福祉会館、社会福祉協議会（仮称）
の4つの
機能を、「総合福祉センター（仮称）」
として複合的、かつ一体的に整備。平
成18年8月1日オープン。
わが市は、福祉施設はあるものの市
内に点在している状況です。財政的な
問題がありますが、高齢者が増大する
今日において総合福祉センターの建設
は、今後の大きな課題の一つではない
でしょうか。



Q&A

一般質問



6月定例議会では、17名の議員が市政をただしました。

質問と答弁の一部を発言順に紹介します。詳細については、会議録を9月初旬に製本しますので、市役所1号館閲覧コーナーでご覧下さい。防府市議会のホームページでも会議録を見ることができます。

なお、議会だよりの原稿は、議員本人が作成したものを掲載しております。

合併すると市民税が上がる？

原田 洋介（息吹）

中核都市形成について

問 後期基本計画に「中核都市の形成」とあるが、その意味は？

市長 「中核都市」とは「高いレベルの都市機能が集積し、様々な分野で県全体の発展をリードしていく都市」と定義している。

問 任期中に合併はないのか？

市長 今回の選挙の結果で市民の意向が明確になったと確信している。新山口市も、発足したばかりなので、財政状況などがはつきりしない。それらを見極めることも必要。

問 市長選挙期間中に市民の間で「合併すると市民税が上がる」という話が多く聞かれたが、合併することで市民税が上がる可能性があるのか？

助役 市民税の均等割は全国一律で定められており、合併したから上がる

ということはない。

問 市民の誤解を解くためにも改めてその説明する必要があると思うが？

市長 もう終わった話なのでその必要はない。

スロープに手すりを！

問 公共施設のバリアフリー対策は？

助役 新しく建設している施設については考慮しているが、老朽化が進んでいる施設については万全とは言えない。スロープの手すりの設置をはじめとした改修については、早急に検討し、出来る所から対応していきたい。



スロープに手すりが設置してある公民館

「団塊の世代」の受け入れについて

安藤 二郎（みどりの会）

問 昭和22年生まれから昭和25年生まれまでの、いわゆる「団塊の世代」は全国で約750万人といわれています。いよいよ来年から定年を迎え、第二の人生へと進みます。戦後日本を支えてきた人たちについても過言ではないこの方たちは地域にとつて宝ともいえるでしょう。積極的な受け入れ態勢が必要です。

さてこうした中、すでに4年前に「連合」主導で立ち上げた「ふるさと回帰支援センター」の存在と、このセンターへの参画についての考えをお尋ねいたします。

市長 会員登録等についてはセンターの活動内容を十分に把握し、本市の実情と照らし合わせた上で、判断してまいります。

問 防府市では本年3月「防府市地域情報化アクションプラン」の中で「情報センター」の計画がさ



こんなステキなところもあります

れています。その内容について、また、防府市ポータルサイトの構築計画もありますが、それらの具体的な計画についてお尋ねいたします。

市長 「団塊の世代」に対する情報提供等については行政情報とともに市民活動団体等の民間情報を含ませて発信することが有効であり、早急にこれらの団体とも連携し、センター構築に取り組みたいと考えております。

助役 ポータルサイトについては関係諸団体とも十分に連携し、構築していきたいと思っております。

離島対策について

藤本 和久（みどりの会）

問 私たち市民は、どこに住んでいようと等しく行政サービスを受ける権利を有している。具体的に二点質問をしたい。

野島内の医療体制では、診療や治療ができない患者は本土に行かなければならない。往復の船賃は間違いなく本土の住民より負担増。島内に総合医療施設があればこのようことはない。「島民には誠に申し訳ないが、総合医療施設の整備はできないので、船賃は全額補助するから、本土の医療機関を利用して欲しい。」と頼むのが筋だと思いが如何か。島民は瓦やブロック等の破片の処置に困っている。島内に処分場を整備するか、市が収集して欲しい。

市長 一般的に市民が医療機関に通院する場合の交通費は誰もが自己負担している。野島の住民に限って、船賃を補助す



野島全景

高齢者の権利擁護

新図書館の騒音
子どもの生活習慣の改善
食育推進計画

その他の質問項目

望望 福祉都市宣言の看板に恥じない福祉施策が必要。その一つの施策として、船賃の全額補助を加えて欲しい。

単独市政で本当に実現可能か？ 市長の公約について

伊藤 央（息吹）

問 市長選挙において、市長から出されたマニフェストの中にある『市民なんでも相談・すぐやる課の設置』とは具体的にどういうものか。

市長 広報広聴課を改組し、全てのこと相談でき、要望等に対し、出来るのか、出来ないのか、また中間報告や結果を迅速にお知らせするためのもの。

問 『地区担当職員の配置』を掲げているが、行政改革の一環として今年度からの出張所長の引き揚げや、3年経過後の出張所の存廃を検討する計画との整合性は。

市長 自治会を単位に人口割で職員を配置し、地域とのパイプ役を担当させるもの。出張所の存廃とは関係なく、出張所組織の見直しについても市民サービス水準の維持には十分に配慮している。



建て替えが計画されているごみ焼却施設

問 下水道整備、ごみ処理施設や体育館の建設等、莫大な費用を要するものが公約に掲げられているが、単独市政下の財政で可能なか。市長が財政的に「悪い」と言っている山口市の一人当たりの市債残高に本市も追いつくのではないか。

市長 そんなに暗く考えるものではない。

「まち全体が花と緑の植物園」構想について

今津 誠一（六日会）

問 近年、花や緑に心の豊かさや癒しを求める人々が増えています。県内でも、柳井市のやまぐちフラワーランドや和木町のバラ園など人気を博しています。まちの何処かに植物園を建設するという発想を越えて、まち全体を植物園と考え、市有地や休耕田を活用し、市民との協働で花と緑を育て、市民が日常生活の中でいつでも、どこでも、だれでも、ただで四季の花と緑を觀賞できる、潤いと情緒のあるまちを創造するという構想は如何か。

て参りたいと思います。又、農地の所有者自身が農地を守りながら景観美化に寄与する制度として「景観美化助成制度」がございまして、この制度の活用により、四季折々の花々による景観形成に寄与して参りたいと思います。

その他の質問項目

後期基本計画
シンクタンクの創設
「ゆとり教育」の見直し

産業振興部長 近年、ご指摘のとおり花づくりやガーデニングに対する市民の関心は高く、誠に時宜を得たご提案と考えております。市有地や休耕田の活用については克服すべき課題もあります。市としましてはこの構想実現のため、研究し



郊外型大型商業施設の進出を問う

重川 恭年やすとし (新人クラブ)

問 カネボウ跡地9万㎡をロック開発が買収し、郊外型商業施設 売場面積4万㎡・駐車3,000台を計画している。市は事前に情報をキャッチしていないのか、その経緯を問う。

市長 決定した後に関示された。市としての企業誘致活動はしなかった。

問 市は市街地整備に約500億円の投資をし、いま再開発ビル、ルルサスに34億円余を投入、今後毎年3億円近い市費が必要。活性化しつつある市街地開発に影響はないか。

市長 市長個人として誠に遺憾と伝えた。商業環境の厳しい競争が予想され胸の痛み思い。ただ消費者の選択肢、利便性などの二面性があり、相乗効果による活性化を期待する。

問 まちづくり三法の改正で優遇措置がある総理



活性化が期待される中心市街地(ルルサス防府)

大臣の事業計画認定を受けないのか。

産業振興部長 多くのハードルがあるので県等の動向も踏まえ対処したい。

問 都市計画法の準工業用地を特別用途地域に指定する気はないか。

産業振興部長 これも課題が多く検討する。

問 法規制が無理なら地域貢献活動は？

産業振興部長 他市の例を調べ研究したい。

その他の質問項目

古代遺産(古墳等)の保存活用を要望。

大型店の凍結宣言を！ 多くの市民が巡回バスを望む

木村 一彦 (日本共産党)

問 「行革」で平成21年度までに8・3%の職員削減を計画しているが、消防職員は国の基準に対してどのくらい充足していますか？

消防長 全国平均は75・5%、防府市は66%の充足率です。

問 山口・防府都市圏交通体系調査や市内バス路線の調査をおこなっておられるが、そこからどのような結論が導き出されていますか。

助役 自動車免許を持っている人も将来高齢者になることから、過半数の人が自家用車に代わる交通手段として、複数の施設を回る巡回バスを望んでおられます。また市内バス路線は、病院等への利便性の高い路線の増便など、ダイヤや路線の変更も必要ではないかと考えています。

問 イオングループがカネボウ跡地に計画している超大型スーパーは、オープン直前のルルサス防府をはじめ、市のまちづくり計画の根底を揺るがすことになりはしませんか。大型店の出店・開発を防ぐ凍結宣言をすべきだと思いませんか。

市長 現行法では凍結宣言をしても実効性がありません。準工業地域における立地の抑制は県など広域的に取組むべきです。市が最重要課題として取組んできた中心市街地活性化の方針はいささかも変わりません。



超大型店が進出予定のカネボウ跡地

住宅へ「火災警報器」設置が義務付け

犠牲者のほとんどが逃げ遅れ

大村 崇治たかはる (明政会)

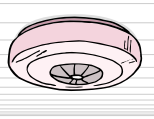
問 昨年消防法が改正され「火災警報器」の設置が義務付けられ、今年6月1日から全ての新築住宅が適用され、既存住宅は5年後の平成23年5月31日までに設置することになっていきます。全国の建物火災による犠牲者は平成17年に、1,223人となり、そのほとんどが就寝中の逃げ遅れによるもので、特に高齢者の方が半数近くを占めています。

既存住宅への設置に向けての考え方、啓発活動
市営住宅への設置
一人暮らし高齢者の安全対策として実施している「火災報知器」給付事業
この3点について、市の取り組みは？
消防長 啓発については、地域における出前講座、市広報、ホームページなどを通しての啓発に

努めている。

市が行なうイベント会場における展示コーナーの設置等については検討したい。

市長 約2,000戸の市営住宅があり、火災警報器の設置は積極的に対応したい。設置費用もかなり要し他市の状況も参考に平成23年5月までに計画的に設置したい。低所得者の一人暮らし老人等を対象とした「火災報知器」給付事業が、国の補助廃止により困惑している。他市の状況を調査、検討したい。



け可能。電器店、ホームセンターで。

自治会 集会場 中古施設の購入も補助対象に！ 新体育館の建設準備室の配置を

三原 昭治（新人クラブ）

問 安心・安全な地域社会の構築で、その必要性が再認識されている自治会への認識は。

市長 様々な分野で果たす役割は、大変重要と認識している。

問 自治会の集会所施設設置補助金は、他市に比べて低く、また補助対象は新設とあるが、使用目的は同じである中古施設の購入も対象にすべきだ。

助役 自治会への各種補助制度をトータル的に考慮し、施設補助金の見直し、中古施設の購入について検討したい。

問 台風などの施設被害で、保険未加入に対しての修繕補助は、加入自治会と公平性に欠ける。

助役 今後、加入を指導していきたい。

問 新体育館建設に向けた基本計画策定へのスケジュールと市建設検討委員会の協議状況は。

市長 7月に専門コンサ



ルトラントに委託。その内容などを検討している。

問 位置など具体的なものは決まったのか。また、3月議会で市民参画による検討組織の設置を要望したが、どうなったのか。

教育次長 位置など具体的なものは検討中で、9月ごろ体育館建設懇話会を設置予定。

問 位置も決まっておらず、市民の声も聞いていない基本ベースのない状況で業務委託できるのか。建設準備室の設置を。教育次長 検討を進めていきたい。

障害者自立支援法の負担増に 市の軽減措置を

山本 久江（日本共産党）

問 障害者自立支援法が4月から実施され、原則1割の応益負担が導入されました。このため、障害が重くサービスが必要な人ほど負担が重くなり、全国でも、大幅な利用者負担増と相次ぐ施設からの退所やサービス利用の手控え、施設経営をゆるがす報酬の激減など、予想を超える問題が起きています。市内でも、過酷な利用者負担や施設経営の危機など深刻な事態が生まれています。

国に抜本的対策を求めると同時に、他自治体でも実施しているように、市独自に利用者負担の軽減措置の拡充と施設への



支援を行なってほしいが、どのように考えるか。

健康福祉部長 市としては、この制度の趣旨から、単独助成を行なうことは、適切ではないと考えています。各施設とは、新体系への移行について十分協議を行ない、施設運営安定のために、相談体制を強化します。

問 障害程度区分認定について、障害によっては、正確に状況が反映されないのではといった不安があるが、どうか。

健康福祉部長 十分機能していると考えますが、調査項目が十分対応されていないと判断できるものがあれば、国に要望したいと考えています。

市長 自立支援の名のもとに、よりよい改善に感じているか、疑問を感じています。国に対し強く要望していくと同時に市としても検討を自分なりに感じています。

競輪事業について

山田 如仙（政友会）

問 昭和24年に開設された市財政にも寄与してきた競輪事業の現状は。

市長 入場者は減少しているが車券売り上げは伸びており、平成17年度決算では3、800万円の利益を計上している。

問 今後の健全運営のための基盤強化への考えは。

市長 歳出ではこれまで通り経費削減に努める。歳入では売り上げや収益増を目指し、企画関係施設改修などファンサービスに取り組みたい。

問 F1F2レースは人気がなく経費もかかり落ち込んでいるようだが、対策は。

財務部長 今年度からF2は一節削減が認められた。F1も含め他場の車券発売に努めたい。

問 小倉競輪で



防府競輪場

は、民間委託を実施したが、防府市の対応は。

財務部長 小倉競輪では開催運営は施行者、他の車券発売や清掃などの業務を3年契約で委託しております。市としても今年の課題として研究していきたい。

問 ふるさとタービー開催での対策は。

市長 11月25日に開催。売り上げ目標を140億円として、場外発売場の確保やファンサービスのイベントなど協議している。

実効ある地球温暖化防止対策を

田中 健次(市民クラブ)

問 昨年2月に京都議定書が発効されましたが、地球温暖化防止活動をどう具体化するのか。

生活環境部長 市環境基本計画の内容について、冊子の配布と市ホームページにより周知します。

また、地球温暖化防止について、市民の理解と協力を得るため、環境基本計画のダイジェスト版作成も検討します。

問 事業所や市民にどんな行動提起をするのか。

生活環境部長 家庭や自動車からのCO₂削減、家庭での省エネ等については、環境保全に配慮したライフスタイルに変えると同時に家計費の節約となる環境家計簿を作成・配布して対応します。

事業所については、公害防止協定の締結事業所を対象に、地球温暖化対策を盛り込んだ環境保全協定の締結に努めます。

問 事業所や市民に積極的な活動を期待するには、啓発・宣伝が必要であり、ハンドブック等を作成しては？

生活環境部長 環境家計簿の中で、エコライフのヒントを記載して啓発・宣伝します。また、毎月テーマを定め、家庭でできる取り組みを市広報で知らせていきます。



県のハンドブック

その他の質問項目

合併についての考え方

住民投票条例の内容

下水道と市財政

公営浄化槽の検討

桑山公園広場に高齢者健康遊具を設置しトイレの水洗化を

山根 祐二(公明党)

問 市街地の中心に位置する桑山公園ふれあいの広場には高齢者健康の道があり散歩する方々も多く見られます。現在遊具は滑り台のみですが、ここに高齢者向け健康遊具を設置してはいかがでしょうか。

市長 本市では、健康づくりを兼ねた遊具施設として、向島運動公園の散策路に平行棒、腹筋台、ストレッチ体操用のベンチ等を設置しており、また、大平山山頂公園には、足の裏のツボを刺激して健康によいとされる健康歩道も整備しております。ご指摘の桑山公園は多くの市民に親しまれている公園であります。このことから、どなたでも利用でき、特に、高齢者が安全で気軽に遊具を使うことで、介護予防にもつながるような遊具について早速、検討してまいります。



問 桑山公園ふれあいの広場は特に、花見の時期には多くの人の憩いの場となっております。しかしトイレは公園内にある4か所のうちただ一つの汲み取りトイレであります。ぜひこのトイレの水洗化をお願いしたいのですがいかがでしょうか。

市長 桑山公園は市の中心部に位置し、市の顔となっている都市公園であることから、環境や衛生面の観点から、トイレの水洗化について前向きに検討してまいりたいと存じます。

その他の質問項目

住宅用火災警報器の啓発活動

地域福祉権利擁護事業

単独市政後、防府市はどうなるの？

松村 学(明政会)

問 任期中は合併しないという市長の公約に対して、山口市長は、30万県都断念せず」と明言されていますが、山口市への今後の対応をどのように考えているのか？

市長 すでに県央合併は、区切りがついたものと考えています。山口市においては、新市を発足して日も浅く、その市政運営もはつきり見えていません。今は、それぞれのまちづくりに取り組んでいる時期であり、新たな合併協議は考えられない。

質問 今後、国県は合併都市への支援体制に変わっていくと思われるが、事業採択に影響が出るのではないのか？

市長 国県への要望もさることながら、事業そのものの必要性や効果などを理解してもらうことが一層重要と考えています。

問 防府らしい街づくり



と激しい都市間競争に備えた戦略についてどう考えるのか？

市長 いち早く、行革に取り組み、行政のスリム化や財政の健全化に努めてきた結果、積極的な施策を展開する環境が整いつつあると考えています。人的、物的な資源を最大限活用し、生活実感の向上と経済の活性化を通じ、誇りと愛着が感じられ、存在感のある街にする。具体的には、第三次防府市総合計画後期基本計画と実行計画(ほうふ元気プラン)にまよっています。

「子育て支援」として 児童公園の新設について

斉藤 旭（民友会）

問 少子化現象が進行しているが、一つの原因として保護者の育児に伴う精神的、肉体的負担が考えられる。その解消策として野外の遊園地に保育室を備えた山口県維新公園内児童センターのような施設の新設はできないものか。この種のタイプの施設の設置について多くの子育て中の方より要望がある。

市長 市内には、児童施設が4館もあり、野外においても大平山山頂公園などがあります。新たにオープンするルルサス防府には、親子ふれあい広場、親子図書施設を設けて、子育て支援を行いました。したがって新たな施設は考えられない。
問 市内各所にある児童遊園については、遊具も少なく代わり映えがしない。また、野外の公園と室内遊戯室が、一体化した施設でないという意味がな



山口県児童センター(憩いの水広場)

い。乳幼児の遊び場、子育て中の保護者の交流の場としてのふたつの機能を備えた施設が是非必要。例えば、防府駅から交通の便もよいソラー

ルにそのような施設はできないか。
市長 ソラールには現在遊具が多少あるが遊具を増やすことについては今後検討していきたい。

その他の質問項目

選挙公約でもある「何でも相談すぐやる課」の具体策について

児童・生徒の不登校対策について

高砂 朋子（公明党）

問 子供達や教師、保護者の相談対応の学校カウンセラーの役割は大変重要。現状と今後の課題は？

教育長 本市における配置状況は、小学校2校、中学校11校に12名配置。うち10名が臨床心理士。平成17年度延べ相談件数2,231件。来校日数拡大、家庭訪問の実施、増員が課題。県に要望している。



問 不登校の子供達の学習遅れへの対応や、登校支援の為に、「訪問指導員」を登用しては？

教育長 学校と連携した訪問支援は必要。財政事情で実施出来ていない。今後要望していく。
問 中学校出席日数不足が、卒業後の進路選択の妨げになっているケースが実際にある。在宅学習を出席扱いにしては？

教育長 昨年7月の文部科学省通知に従い、7項

目の要件を満たし、自立を助けると判断した場合、出席扱いとする事を各校長に依頼している。

問 子供達にとって家庭は安心の場所、学校は成長の場所、この機能が充分発揮出来る様に各機関との連携をとりながら様々な支援を行なう「登校支援センター」を設置しては？

教育長 オアシス教室の機能に訪問型の登校支援機能を付加する方向で検討していく。

その他の質問項目
緊急通報システム設置の拡充を
カラー舗装で安心安全の街づくりを

小・中学校における 「学校選択制の実施」について

山下 和明（公明党）

問 平成18年3月30日付で、文部科学省より「学校教育施行規則の一部を改正する」就学校の変更の取り扱いについて「通知がされているが、その内容は「部活動」等も理由として認められ平成19年度の入学時から対応が可能となるようだが、本市では学校選択制の導入については検討がされているのか。

教育長 その是非については児童、生徒や保護者を含む地域住民の意向を踏まえ、関係機関と十分検討して学校選択制に係る基準を定めていく必要があると考えている。



問 視覚障害者等の方には、制度変更で困惑されているが、昨年まで県が実施主体で行っていた「情報周辺機器及びソフト等」の給付については、日常生活用具の給付として対象となるのか。

市長 国が(案)として示しているので日常生活用具給付事業で実施できると考えている。

問 ここ近年、道路整備に関する陳情、要望が増加して、それに対応することが追いつかない状況にあるのではないか。道路維持予算を拡充して早期整備、改善に取り組むことはできないものか。

市長 道路行政の観点から公平性を欠かぬよう順次整備改善をしていく。

常任委員会の報告

総務委員会

一般会計補正予算のうち、歳入では、県支出金及び繰越金が計上されており、繰越金については、平成17年度一般会計の決算が、8億3千万円余りの黒字となることから、約3億円を財政調整基金に積み立て、残りの5億2千7百万円を繰り越します。また、歳出では、野島海運への離島航路補助金を追加補正しました。

また、5月11日に開催した所管事務調査では、行政改革委員会の答申を昨年11月に受けてからの取り組み状況及び簡素で効率的な行財政運営の推進を目指して、平成21年までの数値目標を設定した「防府市集中改革プラン」について説明を受けました。続いて平成18年度から20年度までの3か年を計画期間として、地域情報化を推進するための施策の方向性やシステム構築に向けたスケジュール等を明確にする「防府市地域情報化アクションプラン」(改訂版)について、報告を受けました。



教育民生委員会

一般会計補正予算のうち、歳入の主なものは、児童手当制度の拡充、補助事業等の決定に伴う国・県支出金及び市民からの指定寄付金があります。

歳出について、児童手当制度の拡充により、支給対象年齢が、これまでの小小学3年生から小学6年生までに拡大されたこと。併せて、所得制限が引上げられたことに伴う増額補正をしています。また、野島診療所外壁落下防止工事に伴う経費を計上しています。その他、指定寄付金を11月にルルサス防府に開館する新図書館の図書購入費用として計上しています。

老人保健事業特別会計補正予算では、平成17年度の老人医療費の確定に伴い精算をしています。

また、6月



野島診療所

6日に開催した所管事務調査では、清掃事業について、クリーンセンターの業務内容、施設の概要及び今年度から祝日のごみ収集を廃止したことによる、5月の連休のごみ収集及び搬入状況について説明を受けました。

新しく建設するごみ焼却施設については、平成20年度までに土地の取得、造成を行い、その後建設を進めるとの説明を受けました。

経済委員会

一般会計補正予算では、県の補助事業である地域水田農業再構築推進事業及び県の委託事業である経営体育成基盤整備事業に係る経費が計上されています。

地域水田農業再構築推進事業は、大豆の生産育成の支援を目的とした事業であり、経営体育成基盤整備事業とは、ほ場整備事業のことです。

また、5月19日に「防府市の水産業の現況」と「TMO」について所管事務調査を行いました。

防府市の水産業の現況では、漁礁の設置状況、近年の漁獲高の推移、中間育成の取組み等について報告を受け、中心市街地活性化の取組みであるTMOでは、チャレンジショップ、空き店舗対策、天神ピアの活用状況等やTMO事業の進捗について報告を受けました。



建設委員会

一般会計補正予算のうち、歳入の主なものは、補助事業の内示決定による国・県支出金及び市債の計上がされています。

歳出については、国の補助内示により東須賀松原線道路整備事業費の増額がありました。

また、同じく補助内示による事業費の増に伴い、公共下水道事業特別会計への繰越金が増額計上されました。

公共下水道事業特別会計補正予算では、浄化センターの改築診断設計業務に伴う需用費、委託料の増額をしています。

また、7月11日に開催した所管事務調査では、市営住宅についての説明を受けました。主なものは、駐車場の整備状況や入居申込の郵送受付状況、今年度から入居募集回数を年6回としたこと等についてです。続いて、今年度事業の実施スケジュール及び平成19年度以降の事業計画について報告を受けました。



西田中市営住宅

特別委員会の動き

交通網整備促進 対策特別委員会

(6月14日開催)

主要幹線道路についての要望及び進捗よく状況、山口・防府都市圏総合交通体系調査、海上交通ならびに防府市バス路線の現況について協議を行いました。

国道2号線の戸田・富海間は、周南市と合同で周南市側からの拡幅について要望活動を行っているとの説明がありました。

環状1号線は、平成21年度までに牟礼出張所付近までの区間が完成する予定となっており、将来計画としては、国道2号線との接続を計画しているが、実施時期は未定であり、この事業を進めるに当たっては、地元調整等を図りながら進めていきたいとの説明がありました。

山口・防府都市圏総合交通体系調査については、平成15年度から平成17年度までに行われた本調査を基に、県が策定した総合的な基本計画の報告がされました。

防府市内バス路線の現状については、平成17年度に市内のバス路線38系統を5つの方面に分け、現



況と課題、改善点についての分析を行い、平成18年度にはアンケート調査を実施し、実際の状況について現状分析等行うとの説明がありました。

中心市街地活性化対策 調査特別委員会

(6月15日開催)

防府駅北土地画整理事業の平成17年度末における事業進捗率は約72%、平成21年度に事業が完了の予定です。

防府駅でんじんぐち第一種市街地再開発事業は、工事が完了し、7月10日に竣工式を行いました。立体駐車場は、24時間営業。利用料金は時間貸し、1日貸し、居住者のみの全日定期料金設定となっております。公共公益施設部分の地域協働支援センターは7月16日にオープン。図書館は移転作業を経て、11月に開館予定です。



中心市街地の商業活性化については、商業面においては店舗数の減少等依然厳しいものの、居住人口は増加している状況です。TMO計画の事業実施状況は、計画事業数59のうち、48事業に着手し、11事業が着手とのことでした。

観光振興対策 調査特別委員会

(6月19日開催)

観光PR、発掘した遺物の保管及び展示、三田尻御茶屋の整備計画について協議いたしました。

観光PRは、従来の観光PRに加え、自家用車での観光に便利な観光マップの作成を予定しています。

国民文化祭では、臨時観光案内所の設置、観光ボランティアガイドによる観光ガイドや物産販売を予定しています。三田尻御茶屋の整備計画は、今年度末の進捗率は68%、平成22年を完成目標で工事を進めています。

委員からの質疑に対し、観光パンフレットを全国に発信するよう積極的に対応したい、三田尻御茶屋周辺の景観を損ねる建物は関係先と協議し撤去したい等の答弁がありました。

また、「防府市をCMや映画の撮影に利用してもらおう働きかけを」、「観光振興を意識したPRになっていない」、「三田尻御茶屋の改修は工事に着手し10年になる、もっと早くできないのか等の指摘や要望がありました。



三田尻御茶屋(花月楼 茶室)

特別委員会の設置目的と委員名

委員会名	委員数	目的	委員名 (委員長、副委員長)
交通網整備促進対策	10	国道2号線整備、防府湾岸道路等主要幹線道路並びに重要港湾三田尻中関港等の海上交通を含む、交通体系全般の諸問題を調査研究し、その促進を図る。	中司 実 木村一彦 行重延昭 山田如仙 安藤二郎 今津誠一 齊藤 旭 高砂朋子 田中健次 横田和雄
中心市街地活性化対策調査	10	土地画整理事業や市街地再開発事業等の面的整備や産業振興のための基盤整備等により、魅力ある中心市街地を形成するための諸問題を調査研究し、その促進を図る。	原田洋介 山根祐二 馬野昭彦 河杉憲二 河村龍夫 佐藤博敏 平田豊民 深田慎治 大村崇治 重川恭年
観光振興対策調査	10	多くの文化遺産と恵まれた自然環境は、市民のかけがえのない財産であり、重要な観光資源と言える。よって、これらの観光資源を生かした観光客誘致のための諸問題を調査研究する。	藤本和久 伊藤 央 久保玄爾 弘中正俊 藤野文彦 松村 学 山下和明 山本久江 田中敏靖 三原昭治

特別委員会は、必要に応じ特定の事項を審査するために設置される委員会で、その問題の審査が終われば、委員会は消滅します。なお、決算の認定時には、一般・特別会計決算特別委員会、水道事業決算特別委員会が設置されます。

議会日誌

5月

- 11日 総務委員会(所管事務調査)
 - ・行財政改革
- 12日 広報編集委員会

6月

- 5日 議会運営委員会
- 6日 教育民生委員会(所管事務調査)
 - ・清掃事業
- 9日 会派会長会議
- 14日 交通網整備促進対策特別委員会
 - ・幹線道路要望
 - ・幹線道路の事業進ちょく状況
 - ・山口・防府都市圏総合交通体系調査の報告
 - ・海上交通
- 15日 中心市街地活性化対策調査特別委員会
 - ・防府駅北土地区画整理事業
 - ・防府駅てんじんぐち第一種市街地再開発事業
 - ・商業の活性化
- 19日 経済委員会(所管事務調査)
 - ・水産業の現況 ・TMO
 観光振興対策調査特別委員会
 - ・観光PR
 - ・発掘した遺物の保管及び展示
 - ・三田尻御茶屋(英雲荘)の整備計画
- 21日 議会運営委員会
- 22日 勉強会(補正予算、条例制定等)
- 26日 6月定例議会開会
 - 広報編集委員会
- 27日 勉強会(ルルサス防府のテナントミックス)

所管事務調査とは

各常任委員会が担当する事務を自主的に取り上げ、積極的に調査すること。議会閉会中も実施可能です。

7月

- 3日 本会議(一般質問)
- 4日 本会議(一般質問)
- 5日 本会議(一般質問)
 - 議会運営委員会
- 7日 総務委員会
 - 経済委員会
- 11日 教育民生委員会
 - 建設委員会
 - 建設委員会(所管事務調査)
 - ・市営住宅
- 14日 6月定例議会閉会
 - 全員協議会
 - 広報編集委員会
- 20日 広報編集委員会
- 21日 総務委員会(所管事務調査)
 - ・市民参画
- 31日 広報編集委員会



9月定例会の日程(予定)

- 4日 本会議(開会)
- 11日 本会議(一般質問)
- 12日 本会議(一般質問)
- 13日 本会議(一般質問)
- 15日 水道事業決算特別委員会
- 20日 常任委員会(総務委員会、経済委員会)
- 21日 常任委員会(教育民生委員会、建設委員会)
- 28日 本会議(閉会)



なお、日程は変更になる場合があります。

詳しくは議会事務局までお問い合わせください。

10月中旬から一般・特別会計決算特別委員会が開催される予定です。

議会事務局 TEL 25-2182

編集後記

6月議会は、3月の予算審議後の議会なので議案数はやや少なめでしたが、一般質問には、3月議会と同じく17名が登壇し、活発な質問が行われました。議員が一般質問をするには、大変なエネルギーを使います。紙面の都合で、ほんの一部しか掲載できないのが非常に残念です。

「ほうふ市議会だより」に対する感想や、ご意見・ご要望などを議会広報編集委員会に頂戴できたら幸甚に存じます。

また、今号から、次期定例会の予定を掲載しました。議会の傍聴をお待ちしております。



議会広報編集委員会

- | | |
|------|------|
| 田中健次 | 藤野文彦 |
| 藤本和久 | 松村学 |
| 伊藤央 | 山田如仙 |
| 河杉憲二 | 山根祐二 |
| 重川恭年 | 山本久江 |
| 田中敏靖 | |
- (委員長、副委員長)

表紙 7月16日オープンの地域協働支援センター(ルルサス防府2階)